耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設

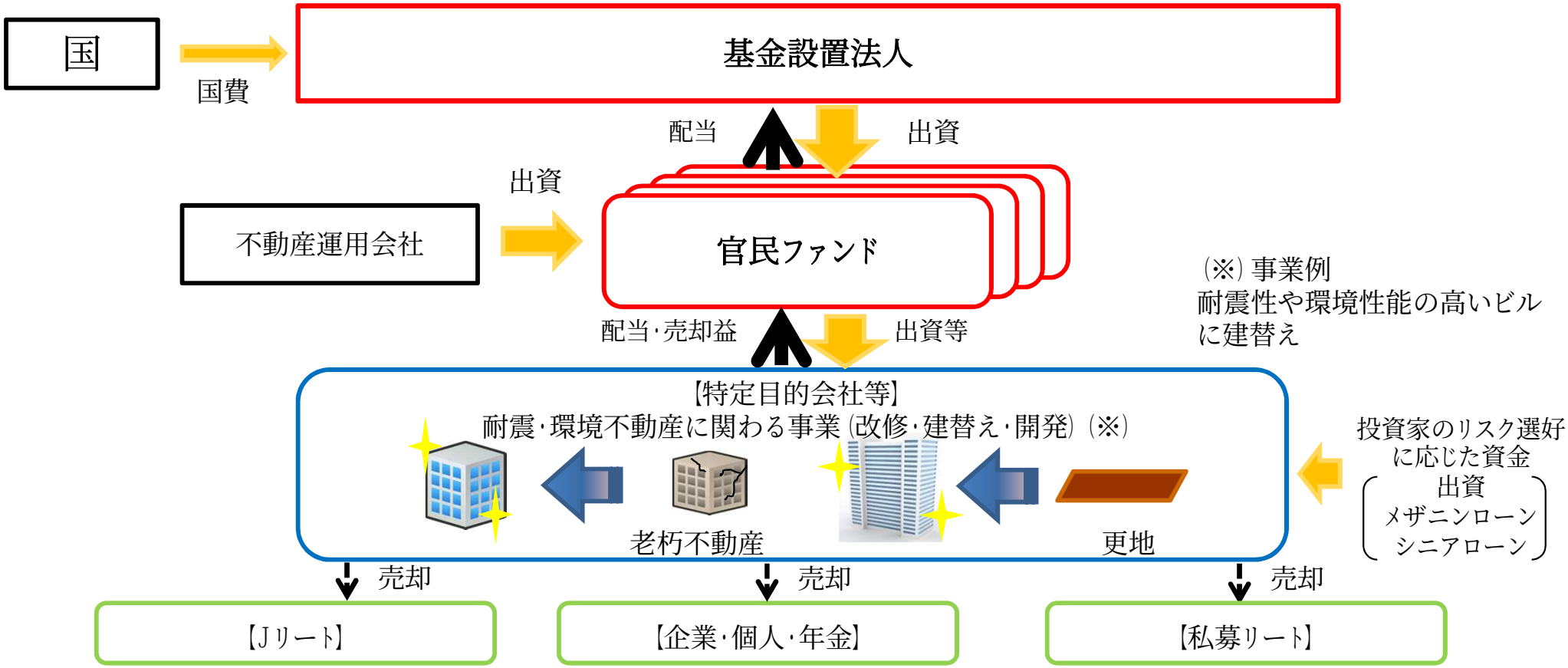
国土交通省との連携事業
H24年度補正予算額　5,000百万円
交付先　民間団体等（定額補助）

現状と課題

既存ビルでは、
・改修等の資金調達が困難
・環境性能に関する情報が少なく、低炭素化に向けた省エネ改修等による価値の向上が評価されにくい。
▶既存ストックにおける老朽不動産の改修等が進まない
▶オフィスビル等のCO2排出削減が進まない

事業内容・効果

・低炭素化が進まない老朽不動産等について、国が官民ファンドを通じて民間投資の呼び水となる出資を行う
▶耐震・環境性能を有する良質な不動産供給を促進
▶省エネ改修等不動産の低炭素化を進めることで、市場における不動産の環境価値の向上を促進
▶既存ストックの低炭素化、地域の再生・活性化に資するまちづくりを推進

官民ファンドによる耐震・環境不動産の形成の推進

スキームのイメージ